

令和7年度(第13年度)

事業計画書

〔 令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで 〕

公益財団法人 岩手県水産振興基金

令和7年度(第13年度)事業計画

1 事業方針

東日本大震災から14年が経過した現在、震災復興は総仕上げの時期となり、三陸沿岸道路が全線開通するなど、漁村の暮らしや漁業活動にかかる復旧・復興は概ね完了したところである。

一方、数年続いている異常な酷暑、そして海洋環境の激変は、本県のさけやさんなど主要魚種の漁獲量の減少を引き起こし、国内の経済活動に目を向けると、食品を始めとする物価高により消費者の節約志向は一段と高まっているようにも見受けられる。また、未だに続くウクライナ紛争と不安定な中東情勢は原油価格や漁業資材価格を高騰させ、水揚げ減少と相まって漁家・漁協経営は不安定さを増している。

昨年の生産状況については、主要品目である養殖わかめ類は2月下旬に発生した低気圧による時化被害を受け、養殖こんぶ類は時化被害と春先の高水温の影響で大幅な減産となった。うに類については、餌となる海藻の繁茂不足で実入りも悪く、また、海況にも恵まれず各浜とも予定通りに開口できず、水揚げ実績を大きく下げた。ほたてがいについては、県下全域において麻痺性貝毒による出荷規制と高水温等によるへい死で水揚げ数量は減少した。このように生産現場を取り巻く環境は厳しい状況にあり、来年度以降も低調な漁況となることが危惧される。

このような状況下、当基金においては、これまで地方債等の運用による運用益の確保を図り、本県漁業振興に資する事業に対する助成事業を行うことで漁業活動を支援してきたものの、低金利がつづいており、令和元年度に積立てた特定費用準備資金により助成事業の財源に充ててきたところである。

令和7年度においても、厳しい状況が続くことが予想されるが、運用益の確保を図りつつ、令和6年度末で特定費用準備資金残高が消滅したことから、基本財産の一部取崩しにより助成事業の財源に充てていくことで、引き続き本県水産業の振興安定の一助となるべく活動をしていくこととする。

2 事業内容

I 漁業振興対策事業・・・漁業青壮年組織の研修活動経費に対し助成。

I-1 漁業青壮年組織活動支援事業

助成団体	J F 岩手漁青連	1 件	200,000 円
計		1 件	200,000 円

II 漁業取締対策事業・・・密漁の未然防止に資するべく、啓発活動及び監視資料の作成に対し助成。

II-1 密漁防止啓発事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	50,000 円
------	--------------	-----	----------

Ⅱ－２ 密漁監視資材作成事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	300,000 円
計		2 件	350,000 円

Ⅲ 漁業操業安全対策事業・・・漁船の海難事故防止と安全操業に資するべく、研修会の開催費用や啓発に係る資料・資材の作成費用に対し助成。

Ⅲ－１ 海難防止啓発事業

助成団体	岩手県漁船海難防止・水難救済会	1 件	300,000 円
計		1 件	300,000 円

Ⅳ 漁業経営安定対策事業・・・小型漁船漁業の漁業調整及び入会調整に資するべく、漁業調整を行う組織の活動費に対し助成。

Ⅳ－１ 小型漁船漁業経営安定対策事業

助成団体	岩手県沿岸漁船漁業組合	1 件	600,000 円
計		1 件	600,000 円

Ⅴ 水産公害対策事業・・・漁場環境の保全や養殖物の安全確保に資するべく、以下の事業に対し助成。

Ⅴ－１ 石けん利用促進事業

助成団体	岩手県漁協女性部連絡協議会	1 件	100,000 円
------	---------------	-----	-----------

Ⅴ－２ 貝毒検査実施事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	3,000,000 円
計		2 件	3,100,000 円

合 計		7 件	4,550,000 円
-----	--	-----	-------------

上記の助成事業については、公募に対する応募のあった助成事業について、去る令和 7 年 3 月 12 日（水）に開催した当基金令和 6 年度助成事業選定委員会において、令和 7 年度の支払助成金の予算額に沿って、事業の採択と助成額の決定がなされたものである。

収 支 予 算 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,896,362	2,839,720	56,642
基本財産受取配当金	349,398	353,218	△ 3,820
② 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
③ 雑収益			
貯金受取利息	240	4,062	△ 3,822
経常収益計	3,246,000	3,197,000	49,000
(2) 経常費用			
① 事業費	4,550,000	4,550,000	0
支払助成金	4,550,000	4,550,000	0
② 管理費	683,000	683,000	0
役員報酬	200,000	200,000	0
委託人件費	72,000	72,000	0
会議費	60,000	60,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	102,000	102,000	0
消耗品費	60,000	60,000	0
印刷製本費	60,000	60,000	0
燃料費	42,000	42,000	0
光熱水道費	42,000	42,000	0
雑 費	25,000	25,000	0
経常費用計	5,233,000	5,233,000	0
当期経常増減額	△ 1,987,000	△ 2,036,000	49,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,987,000	△ 2,036,000	49,000
一般正味財産期首残高	495,717,263	497,753,263	△ 2,036,000
一般正味財産期末残高	493,730,263	495,717,263	△ 1,987,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	493,730,263	495,717,263	△ 1,987,000

収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計	前 年 度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	2,389,499	506,863	2,896,362	2,839,720	56,642
基本財産受取配当金	288,253	61,145	349,398	353,218	△ 3,820
② 受取寄付金					
受取寄付金	0	0	0	0	0
③ 雑収益					
貯金受取利息	198	42	240	4,062	△ 3,822
経常収益計	2,677,950	568,050	3,246,000	3,197,000	49,000
(2) 経常費用					
① 事業費	4,550,000		4,550,000	4,550,000	0
支払助成金	4,550,000		4,550,000	4,550,000	0
② 管理費		683,000	683,000	683,000	0
役員報酬		200,000	200,000	200,000	0
委託人件費		72,000	72,000	72,000	0
会議費		60,000	60,000	60,000	0
旅費交通費		20,000	20,000	20,000	0
通信運搬費		102,000	102,000	102,000	0
消耗品費		60,000	60,000	60,000	0
印刷製本費		60,000	60,000	60,000	0
燃料費		42,000	42,000	42,000	0
光熱水道費		42,000	42,000	42,000	0
雑 費		25,000	25,000	25,000	0
経常費用計	4,550,000	683,000	5,233,000	5,233,000	0
当期経常増減額	△1,872,050	△ 114,950	△1,987,000	△2,036,000	49,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,872,050	△ 114,950	△1,987,000	△2,036,000	49,000
一般正味財産期首残高	408,966,742	86,750,521	495,717,263	497,753,263	△2,036,000
一般正味財産期末残高	407,094,692	86,635,571	493,730,263	495,717,263	△1,987,000
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	407,094,692	86,635,571	493,730,263	495,717,263	△1,987,000

令和7年度(第13年度)助成事業実施計画

事業名		事業名	事業の目的	事業の内容	申請団体	申請額	助成額
Ⅰ	漁業振興対策事業	1 漁村青壮年組織活動支援事業	漁業青壮年組織の活動を支援し、漁業後継者育成と漁家生活等の発展向上を図る。	(1) 研修活動経費の助成 (2) 魚食普及活動経費の助成	J F 岩手漁青連	200,000	200,000
		2 魚食普及・食育活動支援事業	魚食普及活動、食育活動を通して、岩手県の水産物の消費拡大を図る。	岩手県の水産物を用いて行う、料理教室、水産体験学習等に要する経費の助成	-	-	-
		(小計)				200,000	200,000
Ⅱ	漁業取締対策事業	1 密漁防止啓発事業	密漁防止を啓発し、密漁を未然に防止する。	(1) 密漁防止を啓発する研修会の開催費用の助成 (2) 密漁防止を啓発する資料・資材の作成費用の助成	岩手県漁業協同組合連合会	50,000	50,000
		2 密漁監視資材作成事業	密漁監視に係る資材を作成し、密漁を未然に防止する。	密漁監視に使用する資材の作成費用の助成	岩手県漁業協同組合連合会	300,000	300,000
		(小計)				350,000	350,000
Ⅲ	漁業操業安全対策事業	1 海難防止啓発事業	漁船の海難事故防止と安全操業を確保する。	(1) 海難事故防止と安全操業を啓発する研修会の開催費用の助成 (2) 海難事故防止と安全操業を啓発する資料・資材の作成費用の助成	岩手県漁船海難防止・水難救済会	300,000	300,000
Ⅳ	漁業経営安定対策事業	1 小型漁船漁業経営安定対策事業	小型漁船漁業の他種漁業との調整及び他県との入会調整等を行い、安定した漁獲量の確保する。	小型漁船漁業の漁業調整を行う組織の活動費に対する助成	岩手県沿岸漁業組合	600,000	600,000
Ⅴ	水産公害対策事業	1 石けん利用促進事業	石けんの利用を促進し、漁場環境等の保護を図る。	(1) 石けんの利用促進を図る研修会の開催費用の助成 (2) 石けんの利用促進を図る資料・資材の作成費用の助成	岩手県漁協女性連絡協議会	100,000	100,000
		2 貝毒検査実施事業	貝類等の貝毒検査に対し助成を行い、食中毒事故を防止し、安全流通を図る。	ほたてがい、むらさきがいなどの貝毒検査料、検体の買上費等の経費に対する助成	岩手県漁業協同組合連合会	3,000,000	3,000,000
		(小計)				3,100,000	3,100,000
合計						4,550,000	4,550,000